

平成 31 年 3 月 29 日

釜石市議会議長 佐々木 義昭 様

会派名 清流会

報告者 佐々木 聡



行政視察報告書

会派所属議員による視察報告を下記のとおり実施しましたので、報告いたします。

1 視察項目

- ① 木材を燃料にした木質バイオマス発電所の視察
場所: 苫小牧市バイオマス発電(株)
- ② 地域新エネルギービジョンの課題克服ほか
場所: 石狩市議会事務局
- ③ 北海道開拓の村視察
場所: 野外博物館 北海道開拓の村 札幌市厚別区厚別町小野幌

2 視察日程 : 平成 30 年 11 月 21 日～11 月 24 日

3 参加者 : 菊池秀明 平野弘之 大林正英 佐々木聡

4 視察に取り上げた理由

・地球温暖化防止京都議定書の発行に伴い化石燃料の代替化が世界的に求められている。

温室効果ガス排出削減目標の達成のために取り組んでいる先進事例が重要と考えた。

・明治から昭和初期にかけての北海道開拓の歴史は、まさにフロンティア精神そのものであり厳しい自然環境の中で生き抜いてきた道民の礎を学ぶため。



5 研修内容

1) 場 所 北海道苫小牧市 苫小牧市バイオマス発電(株)

研修日 11月22日(木) 10:30~12:00

・木材を燃料にした木質バイオマス発電所

「バイオマス発電とは本来はゴミとして捨てられていたものを資源として再利用すること。間伐材などの、未利用木材を主な燃料として用いること」

事業の意義

①地産地消な再生可能エネルギーを、安定して創出

- ・ 北海道内森林の未利用木材を発電用燃料として有効活用した、地産地消の再生可能エネルギーを創出します。
- ・ 太陽光や風力といった再生可能エネルギーと比べ、気象条件に左右されずに安定した電源創出を行います。
- ・ 燃料買取を通じて効果的な間伐の促進を行い、森林のCO₂吸収力の強化に貢献します。

②北海道内林業活性化・森林健全化への貢献

- ・ 林業で発生した未利用木材を継続的に買取ること、北海道内林業への経済効果をもたらします。
- ・ 林業への経済効果を創出することで、森林の水源涵養や災害防止、生活環境保全機能向上に貢献します。
- ・ 地元苫小牧の再生可能エネルギー発電所として、地域の環境意識向上に貢献します。

今後の課題

再生可能エネルギー全体で言えば、たとえば太陽光発電などは海外の技術が先行しており、発電単価(発電するために必要なコスト)が下がってきている。

日本では規制等もあり、まだ発電単価は下がりきっていないが、やがて追従するだろう。ただ一方で、太陽光は太陽が出ないと発電できないし、風力は風が吹かなかつたら発電できない。やはり安定性という意味では火力発電も必要である。ただ、化石燃料を用いた火力発電所を新設するということもCO₂排出のことを考えればハードルが更に上がっていくだろう。そうなればやはり木質バイオマスの存在が大事になる。

一方、木質バイオマスの場合の問題は燃料だ。私たちは幸い現段階で燃料を調達できているが、これは北海道という地の利もある。地域によってはどこかで調達の限界が来るかもしれない。この発電所は、木質バイオマス発電所の中では中規模の大きさだが、バイオマス発電所は徐々に地域の中の分散型に移行していこう。

所感

地球温暖化という環境問題は国籍や宗教をこえた人類における重大問題である。京都議定書、COP24などでCO2削減目標値が設定され先進国の手腕が試されている。さらに東日本大震災、福島第一原発事故後は原子力発電の安全性の是非をめぐって激しい対立が際立っている。

このような現状を踏まえると間伐材を有効に用いた木質バイオマス発電の普及は喫緊の課題といえる。

国民の生命と財産、幸福追求権を保証するためにエネルギー政策は安全性と安定をしっかりと担保されなくてはならない。持続性と採算性も事業者にとって欠くことはできない。

バイオマス発電は間伐材を燃料としているが主伐材の販路確保がされていないと採算がとれないと言う課題のほか担い手育成などの林業を取り巻く壁が多数ある。

将来の釜石市における地産地消エネルギー政策と林業にしっかり目を向けるべきだ。



2) 場 所 北海道石狩市

研修日 11月22日(木) 15:30~17:00

・地域新エネルギービジョンの課題克服ほか石狩市は環境政策について、最上位の計画として環境基本計画を策定しており、その基本目標の一つが「自続可能な社会の構築」である。この目標に向けた取り組みとして温暖化対策・再生可能エネルギーの推進が掲げられておりこれらについては個別に計画が策定されている。

地域全体の温暖化対策については「石狩地球温暖化対策推進計画」が策定されており CO₂削減目標として2020年度までに市民一人あたり10%の削減、全体で約10万トン CO₂の削減を掲げている。また、それを進めるための施策の一つとして新エネルギーの拡大を掲げておりこれについては「石狩市地域新エネルギービジョン」を定めている。

所感

石狩市では、地球温暖化防止京都議定書が発行された2005年(平成17年)2月に「地球温暖化対策推進計画」を策定し長期的視点に立って市域の温室効果ガス排出削減目標を設定し、総合的な地球温暖化施策を講じていくとしている。

今回の視察研修で強く印象に残ったのは再生可能エネルギーの取り組みの一つで木質バイオマス「プロジェクト NINOMIYA」(にのみや)である。

このプロジェクトは道内のNPO法人が主催しており、林業が抱える課題である担い手不足、増える放置林、未利用木材などを解決するために「薪作り」をツールに都市部に住む若者と森林を繋げることを目的としている。

行政にできることと民間にできることは立場の違いがあることからできる範囲にも違いがあるのが現実である。

ただし同じ目的、目標を目指して当局と市民が結束することこそ、まちづくりの基本であり要であることを再確認した。



3) 場 所 札幌市厚別区厚別町小野幌 北海道開拓の村
研修日 11月23日(木) 10:30~12:00

*設置者：北海道 指定管理者：一般財団法人北海道歴史文化財団

明治維新後、新政府にとって石炭、木材、硫黄などの無尽蔵とも思えた天然資源は、日本近代化の大きな原動力とうつりました。つまり、北海道開拓のもっとも主要な動機は、日本近代化のための資源の開発であり、このことが、北海道開拓の基本的なパターンを決定しました。

明治に始まる開拓使の設置は、北海道を維新後の国力増強に活用し、士族に授産することを目的として、札幌の開発、道路・港湾・鉄道の整備、鉱山開発、官営工場の建設、札幌農学校の設置などを進め、集団移住者と屯田兵による開拓を推進します。こうした中央主導型の開発とインフラ整備が、北海道農業の骨格を築き上げたといえるでしょう。

それまでは函館が中心地でしたが、南に偏りすぎていたため開拓使は札幌に移されます。そして明治4年、黒田清隆が10年間1000万円をもって総額とするという大規模予算計画を建議し、いわゆる「開拓使10年計画」が決定されます。

所感

北海道開拓の村は大きく分けて漁村群、農村群、山村群、市街地群と4つに分かれており市街地群の旧開拓使札幌本庁舎内が展示物により学習エリアといえる。

開拓移住者の中には東北地方出身者もあり親近感をおぼえた一方で移住するに至った経緯を考えれば展示写真や建物をみるたびに寂寥感を醸し出していたように感じた。また北海道と言えれば日本で数少ない原住民の営みの歴史がありこれについても今後、学びたいと考える。

